

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ファミリー
コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西條 善内

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 043-284-1111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,221	8.1	661	67.0	615	87.1	288	△27.9
23年3月期	10,383	16.4	396	△1.6	328	2.2	400	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.51	—	8.7	6.6	5.9
23年3月期	66.63	—	13.1	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,298	3,449	37.1	615.24
23年3月期	9,488	3,186	33.6	568.32

(参考) 自己資本 24年3月期 3,449百万円 23年3月期 3,186百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	578	△74	△863	516
23年3月期	1,278	△9	△1,030	875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	7.5	1.0
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	9.7	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.5	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.5	700	5.8	650	5.6	380	31.6	67.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,529,114 株	23年3月期	6,529,114 株
24年3月期	922,913 株	23年3月期	921,953 株
24年3月期	5,606,574 株	23年3月期	6,014,072 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響による厳しい状況にある中で、緩やかではありますが回復傾向を示していたものの、欧州の財政問題等を背景とした海外景気の低迷に伴う円高や、タイ国の大洪水の影響等により企業の業績は非常に不安定なものとなりました。

当自動車業界におきましても、大震災の影響による部品等の供給問題及び生産活動の低下により、上半期は新車販売が前年を下回る台数で推移いたしました。昨年12月に再開したエコカー補助金の効果もあり下半期は新車販売が好転し回復基調となつてまいりました。国内全体の新車登録台数は4,753千台（前期比3.3%増）となりました。一方、外国メーカー車の新車販売台数は223千台（前年比22.1%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当たりの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は11,221百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面につきましても車両販売関連事業で経費削減や既存拠点の収益力の強化により利益率の改善に努めた結果、営業利益が661百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益が615百万円（前年同期比87.0%増）となりました。当期純利益につきましては、税効果会計の影響により288百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、昨年12月に再開したエコカー補助金の効果による販売台数の増加に加え、コスト削減努力を継続した結果、車両販売関連事業の売上高は、11,128百万円、セグメント利益は765百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引き続き計上できましたが、販売用不動産の評価損の原価計上等により、売上高は92百万円、セグメント損失は104百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や電力不足の懸念等、景気は不透明な環境が続くものと思われま。自動車業界につきましては、エコカー補助金の効果等により新車販売は好調に推移するものと思われま。補助金の終了後にはその反動による新車販売の減少が懸念されるなど、自動車業界を取り巻く環境も厳しいと予想されま。

このような経済状況をふまえ、次期の業績予想としましては、売上高11,500百万円、営業利益700百万円、経常利益650百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

しかしながら、景気等の状況によっては、更に厳しい消費の冷え込みも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ190百万円減少し、9,298百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が358百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ452百万円減少し5,848百万円となりました。これは主に、借入金が808百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ262百万円増加し、3,449百万円となりました。これは主に、当期純利益を288百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は516百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は578百万円となりました。これは主に車両販売が好調であり税引前当期純利益を604百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により67百万円、及び有形固定資産の除却により10百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は863百万円となりました。これは主に借入の返済による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	28.9	33.6	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	14.0	10.3	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	4.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	15.7	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

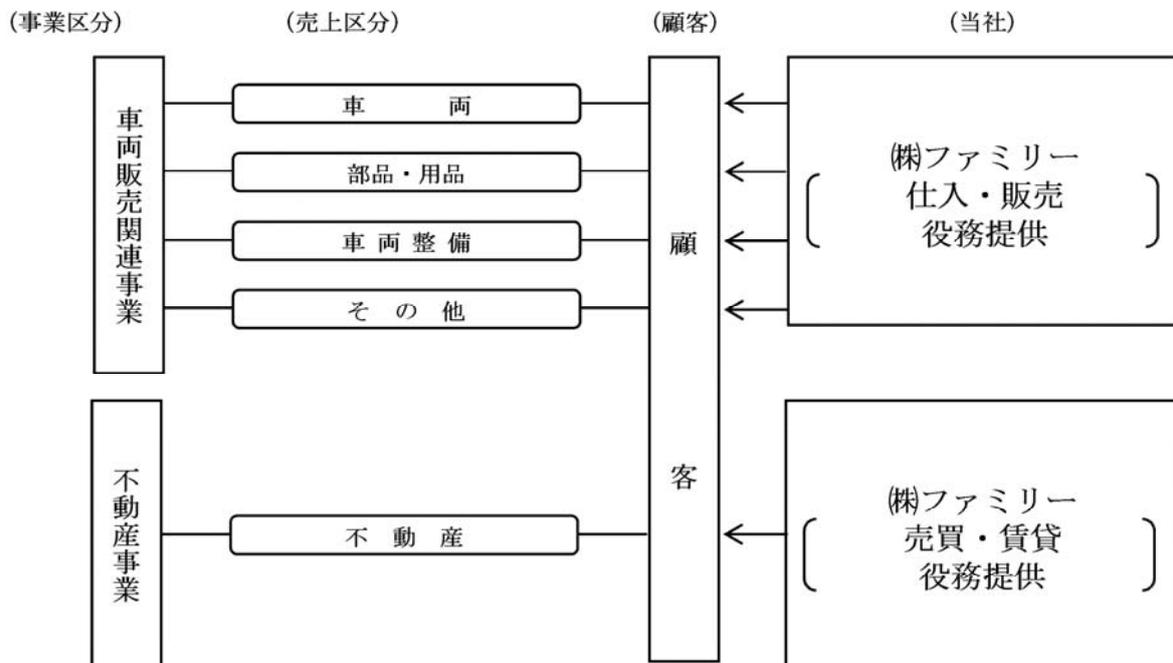
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

こうした考えの下に当期の配当につきましては、期末の配当金は1株当たり5円とし、年間配当金で5円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産業として不動産の売買、賃貸を行っております。

以上述べた事業を事業統計図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主各位、お客様、社員、地域社会を当社の経営を支えていただく基盤と認識しており、安定的な収益確保と顧客満足度の向上を経営理念として掲げております。そのためには社会規範及び法令等を遵守し、当社に関連するすべての方々から信頼される堅実な企業経営が重要と考えております。

この経営理念のもと、欧米11メーカーの輸入新車正規ディーラーとして、新車販売、中古車販売、自動車整備及び修理、レンタカー経営、損害保険代理店等の事業を展開しております。また、不動産事業として、不動産の売買及び賃貸を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、車両販売関連事業を事業の主体とし、売上高及び利益の拡大を目指しております。特に企業の経常的な採算性を示す経常利益を重要な経営指標と考えております。経常利益の拡大を重視し業務に励み、みなさまから評価されるように努力いたします。

この目標を達成するため、創業時には全ての店舗、工場が賃貸物件でありましたが、賃借料負担を軽減する目的で、現在は大半の拠点を自社物件とすること等により利益率の向上を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は既存の店舗及び工場の社員数が同業他社と比較して少数人員で経営して参りましたが、今後は業績向上に伴い社員数を増員させるとともに、既存店舗の収益力の維持及び向上を図る事が、重要な課題と認識しております。このため、社員教育の徹底や優秀な人材の確保、及び強化を図るとともに既存店舗のコストの低減、ショールームを各メーカーの新C Iに改装する事などにより、欧米11メーカーの輸入新車正規ディーラーとしての企業価値を向上させ、収益拡大に努めます。

また、今後当社をとりまく業界に影響を与えると考えられる電気自動車の普及に関して、自動車業界に大きな変化をもたらすチャンスと認識し、サービスの多様化・充実化を図る事が重要と考えております。

さらに、不動産事業については、賃貸マンション等における安定的な賃貸収入を確保するとともに、更なる利益拡大及び資産の有効活用を目指して参ります。具体的には中長期的な事業として、販売用不動産を利用しての太陽光や風力の自然エネルギー等による発電等、電気供給事業を視野に入れて事業を展開する事で多角化経営により事業のさらなる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,060,731	701,802
売掛金	194,665	388,411
商品	※1 973,474	1,267,463
部品及び用品	140,178	131,476
貯蔵品	6,308	5,585
販売用不動産	※1 1,397,592	※1 1,239,038
前払費用	25,158	23,393
繰延税金資産	157,379	25,803
未収入金	95,205	147,498
未収消費税等	—	12,307
未収還付法人税等	62,744	—
その他	5,873	41,051
貸倒引当金	△220	△420
流動資産合計	4,119,093	3,983,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,701,097	※1 2,713,227
減価償却累計額	△1,144,084	△1,207,324
建物（純額）	1,557,013	1,505,903
構築物	498,701	500,930
減価償却累計額	△427,340	△433,129
構築物（純額）	71,360	67,801
機械及び装置	362,448	363,797
減価償却累計額	△281,227	△293,983
機械及び装置（純額）	81,221	69,814
車両運搬具	27,102	31,212
減価償却累計額	△25,614	△23,961
車両運搬具（純額）	1,487	7,250
工具、器具及び備品	169,861	172,596
減価償却累計額	△145,247	△155,337
工具、器具及び備品（純額）	24,614	17,259
賃貸不動産	※1 950,362	※1 960,797
減価償却累計額	△422,272	△441,066
賃貸不動産（純額）	528,090	519,730
貸与資産	265,580	234,632
減価償却累計額	△226,066	△198,012
貸与資産（純額）	39,513	36,619
土地	※1 2,738,205	※1 2,763,197
有形固定資産合計	5,041,507	4,987,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,647	9,253
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	11,681	10,593
無形固定資産合計	43,634	35,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,314	※1 63,116
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	65,382	60,885
長期前払費用	14,483	13,127
差入保証金	94,980	102,933
その他	46,739	49,703
投資その他の資産合計	284,090	291,957
固定資産合計	5,369,232	5,314,686
資産合計	9,488,326	9,298,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 440,457	※1 506,604
短期借入金	※1 1,850,000	※1 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,611,246	※1 692,692
未払金	70,952	86,313
未払費用	84,497	93,012
未払法人税等	—	190,226
未払消費税等	61,867	—
前受金	206,444	326,613
預り金	7,060	7,600
前受収益	3,524	3,429
賞与引当金	11,650	11,260
その他	26,367	34,590
流動負債合計	4,374,068	4,002,340
固定負債		
長期借入金	※1 1,829,654	※1 1,739,964
繰延税金負債	1,814	3,867
役員退職慰労引当金	27,589	29,021
資産除去債務	7,657	7,799
その他	60,874	65,925
固定負債合計	1,927,590	1,846,578
負債合計	6,301,659	5,848,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,183,450	1,444,182
利益剰余金合計	1,183,450	1,444,182
自己株式	△199,839	△200,011
株主資本合計	3,185,922	3,446,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743	2,696
評価・換算差額等合計	743	2,696
純資産合計	3,186,666	3,449,178
負債純資産合計	9,488,326	9,298,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	7,493,587	8,481,548
整備売上高	2,332,093	2,221,491
不動産事業売上高	179,733	92,321
受取手数料	377,727	425,661
売上高合計	10,383,142	11,221,022
売上原価		
商品期首たな卸高	1,474,930	973,474
当期商品仕入高	6,319,958	7,973,173
整備原価	1,449,322	1,368,148
賃貸原価	59,139	67,324
不動産事業売上原価	425,588	196,783
他勘定受入高	※1 2,386	※1 3,525
合計	9,731,326	10,582,430
商品期末たな卸高	973,474	1,267,463
売上原価合計	※2 8,757,852	※2 9,314,966
売上総利益	1,625,289	1,906,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,150	84,350
無償修理費	5,718	3,460
貸倒引当金繰入額	—	200
販売手数料	3,109	3,868
役員報酬	41,160	43,690
従業員給料及び手当	423,846	440,573
従業員賞与	8,067	10,739
賞与引当金繰入額	10,410	10,320
役員退職慰労引当金繰入額	1,322	1,432
退職給付費用	22,571	23,313
福利厚生費	60,806	66,628
賃借料	109,670	109,564
修繕費	7,204	1,878
減価償却費	98,205	93,235
水道光熱費	41,583	33,625
保険料	19,967	19,833
燃料費	22,292	23,391
旅費及び交通費	22,781	23,090
通信費	35,918	36,348
租税公課	59,128	59,467
消耗品費	52,332	50,932
雑費	108,028	104,767
販売費及び一般管理費合計	1,229,276	1,244,711
営業利益	396,013	661,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,449	1,948
受取配当金	3,094	3,395
受取保険金	3,865	1,858
還付加算金	—	1,751
雑収入	4,999	3,852
営業外収益合計	14,407	12,807
営業外費用		
支払利息	81,194	58,287
雑損失	247	418
営業外費用合計	81,441	58,706
経常利益	328,980	615,445
特別損失		
固定資産除却損	※3 77	※3 11,340
投資有価証券評価損	13,596	—
減損損失	※4 40,959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,584	—
特別損失合計	59,217	11,340
税引前当期純利益	269,762	604,104
法人税、住民税及び事業税	5,132	182,557
法人税等調整額	△136,101	132,779
法人税等合計	△130,969	315,336
当期純利益	400,731	288,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,387,297	1,387,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	348,297	348,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,297	348,297
その他資本剰余金		
当期首残高	466,717	466,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	466,717	466,717
資本剰余金合計		
当期首残高	815,014	815,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	813,814	1,183,450
当期変動額		
剰余金の配当	△31,095	△28,035
当期純利益	400,731	288,767
当期変動額合計	369,636	260,731
当期末残高	1,183,450	1,444,182
利益剰余金合計		
当期首残高	813,814	1,183,450
当期変動額		
剰余金の配当	△31,095	△28,035
当期純利益	400,731	288,767
当期変動額合計	369,636	260,731
当期末残高	1,183,450	1,444,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△77,450	△199,839
当期変動額		
自己株式の取得	△122,389	△172
当期変動額合計	△122,389	△172
当期末残高	△199,839	△200,011
株主資本合計		
当期首残高	2,938,675	3,185,922
当期変動額		
剰余金の配当	△31,095	△28,035
当期純利益	400,731	288,767
自己株式の取得	△122,389	△172
当期変動額合計	247,247	260,559
当期末残高	3,185,922	3,446,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	673	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	1,952
当期変動額合計	70	1,952
当期末残高	743	2,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	1,952
当期変動額合計	70	1,952
当期末残高	743	2,696
純資産合計		
当期首残高	2,939,349	3,186,666
当期変動額		
剰余金の配当	△31,095	△28,035
当期純利益	400,731	288,767
自己株式の取得	△122,389	△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	1,952
当期変動額合計	247,317	262,511
当期末残高	3,186,666	3,449,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,762	604,104
減価償却費	166,427	168,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,596	—
減損損失	40,959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,584	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,640	△390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,322	1,432
受取利息及び受取配当金	△5,543	△5,344
支払利息	81,194	58,287
固定資産除却損	77	11,340
売上債権の増減額 (△は増加)	57,764	△193,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	874,707	△126,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,634	66,147
その他	128,045	△12,860
小計	1,474,583	571,633
利息及び配当金の受取額	5,543	5,344
利息の支払額	△81,249	△59,088
法人税等の還付額	—	64,571
法人税等の支払額	△120,328	△3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,549	578,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	285,472	185,718
定期預金の預入による支出	△285,718	△185,797
有形固定資産の取得による支出	△13,867	△67,686
有形固定資産の除却による支出	—	△10,800
その他	4,315	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,798	△74,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,153,977	△1,358,244
リース債務の返済による支出	△22,985	△26,979
自己株式の取得による支出	△122,389	△172
配当金の支払額	△31,085	△28,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,437	△863,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,312	△359,008
現金及び現金同等物の期首残高	636,700	875,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 875,013	※1 516,005

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 部品及び用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他……………定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	<p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1240 1007 1312"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1240 794 1272">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="847 1240 1007 1272">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1279 794 1312">金利スワップ</td> <td data-bbox="847 1279 1007 1312">借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>				

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">179,639千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">702,465千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,535,090千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">528,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,978千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,036千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,440,900千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(含1年以内返済予定分)</p> <p>当社の金融機関からの借入金5,290,900千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関等からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	定期預金	179,639千円	販売用不動産	702,465千円	建物	1,535,090千円	賃貸不動産	528,090千円	土地	2,736,978千円	投資有価証券	58,025千円	商品	1,729千円	買掛金	56,036千円	短期借入金	1,850,000千円	長期借入金	3,440,900千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">635,738千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,487,253千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">509,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,978千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,793千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,072千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,432,656千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(含1年以内返済予定分)</p> <p>当社の金融機関からの借入金4,482,656千円について、当社は一部土地建物等を担保に供するとともに、当社の金融機関等からの借入金全額について当社の代表取締役社長西條徳三が個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は、当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	販売用不動産	635,738千円	建物	1,487,253千円	賃貸不動産	509,347千円	土地	2,736,978千円	投資有価証券	60,793千円	買掛金	68,072千円	短期借入金	2,050,000千円	長期借入金	2,432,656千円
定期預金	179,639千円																																				
販売用不動産	702,465千円																																				
建物	1,535,090千円																																				
賃貸不動産	528,090千円																																				
土地	2,736,978千円																																				
投資有価証券	58,025千円																																				
商品	1,729千円																																				
買掛金	56,036千円																																				
短期借入金	1,850,000千円																																				
長期借入金	3,440,900千円																																				
販売用不動産	635,738千円																																				
建物	1,487,253千円																																				
賃貸不動産	509,347千円																																				
土地	2,736,978千円																																				
投資有価証券	60,793千円																																				
買掛金	68,072千円																																				
短期借入金	2,050,000千円																																				
長期借入金	2,432,656千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>※1. 他勘定受入高は貸与資産からの受入であります。</p> <p>※2. 販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">85,739千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>営業店舗整備工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び遊休不動産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、上記の資産については、建物等の取壊しが決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,959千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は、建物等については零としております。</p>	売上原価	85,739千円	機械及び装置	77千円	計	77千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	営業店舗整備工場	建物及び構築物	40,959千円	建物	39,855千円	構築物	1,103千円	計	40,959千円	<p>※1. 他勘定受入高は貸与資産からの受入であります。</p> <p>※2. 販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">238,554千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,340千円</td> </tr> </table>	売上原価	238,554千円	建物	40千円	構築物	499千円	除却費用	10,800千円	計	11,340千円
売上原価	85,739千円																														
機械及び装置	77千円																														
計	77千円																														
場所	用途	種類	減損損失																												
千葉県船橋市	営業店舗整備工場	建物及び構築物	40,959千円																												
建物	39,855千円																														
構築物	1,103千円																														
計	40,959千円																														
売上原価	238,554千円																														
建物	40千円																														
構築物	499千円																														
除却費用	10,800千円																														
計	11,340千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	310,054	611,899	—	921,953
合計	310,054	611,899	—	921,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加611,899株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加610,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,899株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,095	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,529,114	—	—	6,529,114
合計	6,529,114	—	—	6,529,114
自己株式				
普通株式	921,953	960	—	922,913
合計	921,953	960	—	922,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,031	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,060,731千円	現金及び預金勘定 701,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 185,718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 185,797千円
現金及び現金同等物 <u>875,013千円</u>	現金及び現金同等物 <u>516,005千円</u>

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車（輸入車含む）、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。報告されているセグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	車両販売関連	不動産	調整額（注1）	財務諸表計上額（注2）
売上高				
外部顧客への売上高	10,203,408	179,733	—	10,383,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,203,408	179,733	—	10,383,142
セグメント利益又は損失（△）	641,868	△245,854	—	396,013
セグメント資産	7,204,826	1,926,171	357,328	9,488,326
その他の項目				
減価償却費	147,775	18,652	—	166,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,080	—	—	74,080

（注）1. セグメント資産の調整額357,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	車両販売関連	不動産	調整額（注1）	財務諸表計上額 （注2）
売上高				
外部顧客への売上高	11,128,701	92,321	—	11,221,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,128,701	92,321	—	11,221,022
セグメント利益又は損失 （△）	765,806	△104,461	—	661,344
セグメント資産	7,145,438	1,759,477	393,181	9,298,097
その他の項目				
減価償却費	149,677	18,794	—	168,471
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99,208	10,434	—	109,642

（注）1. セグメント資産の調整額393,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
(単位：千円)

	車両販売関連	不動産	合計
減損損失	40,959	—	40,959

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 568円32銭	1株当たり純資産額 615円24銭
1株当たり当期純利益金額 66円63銭	1株当たり当期純利益金額 51円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	400,731	288,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,731	288,767
期中平均株式数(株)	6,014,072	5,606,574

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。